

2009年9月29日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

M&Aの報道が追い風に

米国株式市場では、IT関連や医療部門のM&Aを好感して、4日ぶりに大幅反発しました。前日までの3日続落を受けて、押し目買いが入ったことも相場を押し上げました。情報機器大手によるコンピューターサービス会社買収や、医薬品開発会社によるベルギー社の製薬部門買収など、M&Aに関する報道が相次ぎ、企業の資金調達環境の改善や事業拡大への期待感が広がりました。また、欧米での需要回復見通しを背景に、アナリストがネットワーク機器大手の投資判断を引き上げたことも好材料となりました。

企業のM&Aは、昨年秋の金融危機以降、信用環境の悪化で低迷が続いており、ヘルスケアなど一部の企業に限られていました。しかし、景況感が改善し、クレジット市場も落ち着きを取り戻す中、経営者の意識も積極姿勢へと大きく変化してきています。今後、M&Aが増えてくれば、企業の成長機会が増え、収益の拡大期待が高まります。また、新興国中心に企業の株式発行やIPOなども増えてきており、前向きな財務戦略を行う企業が目立ち始めてきています。

円高一服で買い戻し

米株反発や円高一服を受けて、これまで売り込まれてきた銘柄中心に買い戻されて、反発して始まりました。財務大臣が「異常事態においては介入もありうる」と発言したことが伝えられ、ドル円相場は寄り付き直後に90円台を回復し、日経平均株価は外需関連株主導で、100円以上上げ幅を広げました。一方、金融セクターは、相場全体の上昇につられて反発して始まりましたが、上昇したのは主力の大型金融株で、地銀など中小型の金融株については寄りから下落する銘柄が目立ちました。反発して始まった株式相場ですが、上昇の勢いは乏しく、ドル円相場も小動きながら再び90円を割り込み、日経平均株価は10,125円まで上昇したところで失速しました。外需関連株の買いが続かない中、内需関連株も振るわず、引けにかけて日経平均株価は徐々に上げ幅を縮めていきました。結局、国内株式相場は3日ぶりに反発しましたが、出来高は少なく、買い戻し中心の上昇でした。また、内需関連株が軟調だったことから、TOPIXの上昇率は前日比+0.1%とほぼ横ばいにとどまりました。

8月の全国コアCPIは、前年同月比▲2.4%と6ヶ月連続のマイナスとなり、下落率は4ヶ月連続で過去最大を更新しました。昨年7月に原油先物価格が147ドル/バレルまで上昇した反動が出たことが最大の要因ですが、食料など幅広い品目で値下げが行われたことも一因となっています。雇用環境の悪化等により、引き続き個人消費の低迷や低価格志向が続くことが予想されることから、今後も前年比マイナスで推移する公算が大きく、デフレ圧力が高まっています。これを受けて、市場では内需関連株に対する先行き不透明感が広がり、株価の上値を抑える要因となりました。

以上